

令和元年6月28日現在

機関番号：32415

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K00762

研究課題名(和文)農村女性のキャリア形成にみる世代変化 - 直系制家族50年の反復調査より -

研究課題名(英文)Generational change in career formation of rural women: A panel of stem-family households in Katsunuma over 50 years

研究代表者

大友 由紀子(Otomo, Yukiko)

十文字学園女子大学・人間生活学部・教授

研究者番号：00286121

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：山梨県勝沼町での農村直系制家族100世帯余を対象とした50年間の長期反復調査の結果より、後期高齢期になっても家族農業の担い手であり続けている農家女性たちを確認することができた。他方、新しい農業の担い手は、家族農業の後継者だけでなく多様化していることがわかった。勝沼町の農村女性活躍の事例からはセカンドキャリアとして就農するケース、若手女性農業者を対象とした行政支援の取組み事例からは新規就農のケースが確認できた。しかし、長期反復調査の対象世帯では、女性後継者が農地を相続しているも経営は夫に委ねる傾向があり、初期職業教育・訓練から農業を選択する女性農業者はさらに次の世代になる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農村直系制家族50年の家族変動を長期反復調査によって直接的に把握する実証研究は他に類がない。本研究では、1966年の初回調査から1997年の第6回調査までの個票をスキャンし、インデックスを付けてデジタル保存した。甲州市役所産業振興課との共催による町民を対象とした座談会や、中北地域普及センター主催の女性農業者交流会にて、欧州南部ドイツ語圏の家族農業と女性農業者の調査結果を話題提供し、また、勝沼町の農村女性リーダーや農村女性起業家をパネリストに招いて公開講座を実施するなど、アウトリーチに努めた。農村女性、農家女性、女性農業者といった類義の概念を使い分けた。

研究成果の概要(英文)：A panel of stem-family households in Katsunuma, a town famous for its grape production, over 50 years (1966-2018) reveals that farm women in their advanced years are still working on the farm due to a lack of successors within the family. However, next-generation farmers have become more diversified, deviating from the family farm tradition. Leaders of the rural women's entrepreneurial activities in Katsunuma are engaged in farming as a second career after resigning from their own jobs. There are several newcomers focused on agriculture among young participants in a women's farmer leadership program provided by the local government in Yamanashi prefecture. Twelve out of 107 families on the panel are succeeded by married daughters who have no brothers except for one. They inherited the family farm but tend to entrust farm management to their husbands. Young girls who select agriculture as their initial occupation are increasing in the next generation.

研究分野：家族社会学

キーワード：家族変動 長期反復調査 世代変化 農村女性 キャリア形成

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、女性農業者の活躍が注目されている。2010年の六次産業化・地産地消法公布、2013年からの農業女子プロジェクト、2014年からの女性農業次世代リーダー育成塾、2015年からの「農業の未来をつくる女性活躍経営体100選」(WAP100)と、次々に女性農業者リーダー育成政策が打ち出されている。しかしながら、国勢調査の「15歳以上就業者総数のうち、農業に就業した人数」から出生コホート別に男女比の推移をみると、1961-1965年出生コホートから女性は一貫して半数を下回っている。1995年の『農業白書』では「農業就業人口の6割を占める女性の活躍が期待されており女性による起業も活発化」と記されたが、6割以上を示したのは1970年から1990年の20年間であり、ピークは1975年の62.4%である。2010年には男性が過半数を占め、女性は少数派になった。2005年の農業改良助長法改正にともない、1948年から農村女性政策を主導してきた生活改良普及員の制度は廃止され、農村女性リーダー育成プログラムは農家女性のグループ活動から女性農業者のネットワークづくりへと転換した。女性農業者と農村女性はイコールではない。

2. 研究の目的

このように、女性農業者のモデルケースが紹介される機会は増えている。しかし現実には、若い女性の農業離れは進行している。モデル的な女性農業者は農家女性一般を代表しうるだろうか。本研究では、モデル的な女性農業者と農家女性一般のキャリア形成を比較することによって、農村女性のキャリア形成にみる世代変化を確認するとともに、農村女性の女性農業者としてのキャリア形成の道を考察する。

3. 研究の方法

森岡清美主宰による「家族変動・勝沼調査プロジェクト」(以下「勝沼調査」)は、1966年から1997年まで31年間6時点において、山梨県勝沼町の直系制家族108世帯を反復調査してきた。初回の調査から50年目にあたる2016年から2018年にかけて「ぶどう郷・勝沼地域と家族のあゆみ50年調査」として対象世帯を再訪し、1997年から20年間の農村直系制家族の変動を確認することで農家女性一般のキャリアを確認した。前回調査からの20年間には、2005年11月の市町村合併による甲州市発足をはじめとする地域変動があったため、再訪に先駆けて、勝沼町のぶどう農家の代表等による座談会を開催して情報交換した。

山梨県では、2002年から2010年にかけて「農産物生産や農産加工等の農業分野での起業活動に関心のある50歳代までの農村女性」(=およそ1943年以降の生まれ)を対象に「農村女性のための起業塾パワフルウーマンセミナー」(別名「パワーアップスクール」)を開講し、計139名の修了生を送り出した。修了生の有志がNPO法人「山梨きら星ネット」を立ち上げ、イベント参加や共同販売事業を展開している。その後の山梨県における若手女性農業者の確保やネットワーク化、次世代リーダー育成にむけた行政支援を確認するとともに、勝沼町における農村女性リーダーおよび農村女性起業家の事例調査を行った。

以上の勝沼町における農家女性一般と農村女性リーダーおよび農村女性起業家の事例について、欧州南部ドイツ語圏における農家女性および女性農業者のキャリア形成についての研究成果をもとに、農村女性、農家女性、女性農業者のキャリア形成にみる世代変化を検討した。

4. 研究成果

(1) 農村社会の変動と新たな農業の担い手

1997年の第6回「勝沼調査」の後、日本は激動の20年間を経験した。未婚晩婚化、少子高齢化が顕著となって人口減少社会が到来し、ジェンダーロールの見直しや格差是正が迫られる中、情報化、グローバル化は進展し、2011年3月には東日本大震災および原発事故が発生した。農村家族にとっては、1999年の男女共同参画基本法と食料・農業・農村基本法の制定、2000年の介護保険導入、2005年4月農業改良助長法改正にともなう生活改良普及員制度の廃止からの影響、さらに調査対象にとっては、2005年11月市町村合併による甲州市発足による変化があった。

2017年1月21日に甲州市役所産業振興課との共催で、勝沼町のぶどう農家の代表等10名を対象に座談会「ぶどうとワインのふるさと・果樹農家の持続と発展、夢を語る会」を開催して近況を把握した(参考文献)。ここでは農業の担い手育成に関して、Iターンによる新規就農、定年帰農および長男以外の次三男および女子の後継者について語られた。甲州市では農業体験「農村ワーキングホリデー」を推進し、Iターンによる新規就農を支援している。また、長男が農業を継いでも結婚問題があれば「家」の継承は不確実なので、定年帰農の方が望ましいといった意見や、「農家は婿取りの方が安泰」という意見も聞かれた。ぶどう栽培は、高価格の新品種への改植や販路開拓によって安定した経営も見込める。定年退職後は妻の実家のぶどう園を継承したいという非農家の男性もあった。Iターンによる新規就農や定年帰農には、成人向けの農業教育・訓練が必要だが、行政支援に頼らない地域での取組みが必要になるだろうといった声も聞かれた。

(2) 「勝沼調査」対象世帯の農家女性

「勝沼調査」の対象は、初回調査の1966年当時、親世代・子世代の夫婦が揃った完全直系家族で、子世代の夫の生年が1921年から1935年の108世帯である。1997年第6回調査が完了した107世帯について、50年後の2016-2018年調査時には、子世代夫婦揃い32世帯、妻のみ31世帯、夫のみ7世帯で、計70世帯で子世代が存続していた。子世代の夫は1922-1935年生(2018年に83-96歳)、妻は1926-1942年生(2018年に76-92歳)で、後期高齢者でありながらも家族農業の主な担い手であるケースも少なくない。孫世代が60歳で定年帰農するまで続ける予定が、厚生年金の支給開始年齢が65歳へ引き上げられたため雇用延長になり、引退できない子世代もある。家族主宰権の移行のタイミングは、親世代から子世代への移行のタイミングよりも遅くなっている。

残り37世帯の内訳は、孫世代による継承31世帯、子世代の未婚男子の独居5世帯、子世代の離別女子の独居1世帯、町内から消滅7世帯である。孫世代による継承31世帯のうち12世帯は娘(1948-1972年生)が結婚後に親と同居するケースで、いずれも子世代に跡継ぎの息子がいない。子世代の夫が婿のケースは調査対象から除外していたが、孫世代では約1割が娘による継承で、うち6ケースは妻方の姓を名乗る。ぶどう栽培が収益性の高い農業になったことから、脱サラして妻の実家の家族農業を経営継承するケースもある。その場合、妻が農地を相続しながらも夫方の姓を名乗り、夫に農業経営を委ねていた。

対象世帯は1966年の初回調査当時、親世代・子世代の夫婦が同居する完全直系家族で、直系制家族の同じライフステージにあったが、50年後の2016-2018年調査時は、60家族が多世代同居を実現できるライフステージにありながらも、それを実現しているのは35家族に留まっていた。子世代と孫世代の居住形態は、敷地内別居や隣接別居が主流になり、別世帯であっても地域づきあいでは「一戸前」「一家族」と捉えられている。多世代同居には子世代夫婦の娘が離別して未婚子をとめない三世帯家族を形成しているケースもあり、さらに孫世代が同敷別居や隣接別居していると複合家族を形成するケースもある。農家女性には農村直系制家族の基幹家族員とは異なる既婚女子も含まれ多様化している。

(3)山梨県の女性農業者育成プログラム

山梨県内の女性農業者のネットワークであるNPO法人「山梨きら星ネット」のメンバーに続く若手女性農業者の確保やネットワーク化、次世代リーダー育成にむけた行政支援として、中北地域普及センターが2018年1月から3月にかけて3回の「中北管内女性農業者交流会」を開催した。この交流会にオブザーバーとして出席して参与観察を行った。交流会参加者は、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の経営開始型の受給者、青年農業士や指導農業士のパートナー等で、20代から40代の女性農業者15名である。主として果樹や野菜の生産者で、夫婦および家族経営の他に個人経営やグループ活動のケースも少なくない。交流会での話題は、農産加工、各種事業の利活用、ネットワークづくりやグループ活動、経営の安定と「将来の夢」だった。県外の出身者が多いという女性農業者の特徴もみられた。

(4)勝沼町における農村女性活躍

1999年6月の男女共同参画基本法制定を受けて、山梨県勝沼町では2002年3月に勝沼町男女共同参画推進計画「かつぬまヒューマンプラン」が策定された。この計画は1999年9月に町の諮問機関として設置された町民組織「かつぬまヒューマンプラン策定準備委員会」および2001年4月に改名された「かつぬまヒューマンプラン策定委員会」によって、町民と行政の協働作業によって策定された(参考文献)。2000年9月に実施した男女共同参画に係る町民意識調査を基礎資料とし、ワークショップ形式により、2006年を目途とする5年計画を立てた。「かつぬまヒューマンプラン策定委員会」委員長を務めた三森静江氏は、「勝沼町のまちづくりに女性が参画できたのはこれが初めてだった」という。

「かつぬまヒューマンプラン」の策定準備委員および策定委員は、2003年4月にスタートした「かつぬま朝市」の発起人はじめ地域づくりの担い手であり、「かつぬまヒューマンプラン」策定で培われたネットワークから、「かつぬま朝市」や地域のイベントで手作りコンニャクを販売する女性グループ「あいあいクラブ」が結成された。メンバーは代表の篠原雪江氏、三森静江氏、大島節子氏ほか3名である。町内の農家の女性後継者で山梨県生活改良普及員だった大島氏の指導の下、食品衛生法で加工施設の許認可を必要としない食品としてコンニャクの商品化に辿り着いた。活動の主旨は仲間づくりと地域貢献であることから、その収益は募金や駅前の美化活動に充てている。

「あいあいクラブ」代表の篠原氏は夫婦で公務員だったが、夫が管理職になると妻は退職しなければならない慣習から45歳で退職し、50歳になる1994年に地域の簡易郵便局を再建して10年間局長を務めた。「かつぬま朝市」が始まった年にワインを広めるべく60歳から猛勉強して61歳で日本ソムリエ協会認定ワインエキスパートを取得し、66歳で上級資格のシニアワインエキスパートを取得してワイン検定認定講師や国際的なワインコンクールの審査員も務める。2006年4月から始めた「かつぬま朝市」でのワインセミナーは2018年11月で100回を迎えた。三森静江氏の場合も、夫婦で公立小中学校の教諭だったが、夫が管理職になると退職しなければならず、53歳で教員生活にピリオドを打ち、1997年「やまなし女性いきいきアドバイザー」就任から8年間、勝沼町の男女共同参画推進にあたった。篠原雪江氏も三森静江氏も、公務員や教諭としてのキャリアを経て就農し、農村女性として地域を基盤にセカンドキャリアを築い

ている。

(5)勝沼町における農村女性起業

「あいあいクラブ」のメンバーよりも若年世代にあたる三森由美子氏は、2010年12月に公布された六次産業化・地産地消法による制度を利用して、2017年9月に古民家カフェ「Katsunuma 縁側茶房」を起業した。夫は公務員で、「農業はしなくていいから、ご飯だけつくってね」という話で東京の出版社を退職してぶどう農家に嫁いだものの、義父母が高齢になり気づいたら「働けるのは自分しかない」状況になり就農。見よう見まねで義母から学んだ生活技術を活かし、地元の農産物や規格外の果物を利活用する起業に至った。

さらに若年世代にあたる小出順子氏は、まち案内・カフェ・雑貨販売の「つぐら舎」を経営する。甲州市塩山市の非農家に生まれ、学生時代に県外に出てカフェでアルバイトをするうちに地元でカフェを起業する夢を持つ。しかし、いわゆる団塊ジュニアで景気の良い時代を過ごしたため、なかなか夢は実現せず、結婚してから栄養学・調理の専修学校に通う。甲州市観光案内所、甲州市役所政策秘書課勤務を経て、2011年10月に勝沼町の古民家を使って地元の魅力を伝える「まち案内」をオープンし、続けて2012年3月にカフェをオープンした。「つぐら舎」がある古民家は、2007年5月発足のNPO法人koshuかつぬま文化研究所が事務所として使っていたため、小出氏は同NPO法人ならびに町内を散策する「勝沼フットパスの会」の事務局も兼ねる。

三森由美子氏も小出氏も個人経営による農村女性起業で、地域に雇用も生み出している。

(6)欧州南部ドイツ語圏における農家女性および女性農業者のキャリア形成との比較

欧州南部ドイツ語圏では、わが国と同様に男子優先の世代継承を伝統とする家族農業が行われてきた。女性は農業後継者との結婚を契機に就農するため、継続教育による農村家政の職業教育・訓練が発達している。しかし、ジェンダー主流化によって初期教育で農業教育・訓練を選択する女子も現れ、農村家政の職業教育・訓練を受けた女性をBäuerin(農家女性)、農業の職業教育・訓練を受けた女性をLandwirtin(女性農業者)と分けている(参考文献)。

「勝沼調査」対象世帯では、子世代の夫が比較的若くして死亡し、妻が女性農業者として経営主になっているケースはあった。孫世代では12世帯で妻が女性後継者だったが、農地は妻が相続しても農業経営は夫に委ねていた。孫世代の子どもから、初期職業教育・訓練から農業を選択する女子の例がみられる。中北管内女性農業者交流会参加者は次世代リーダーだが、野菜や果樹の生産を特徴とする地域のため加工販売技術こそが農業経営であり、とりわけ個人経営の場合、農村家政と農業経営の両方の技術が必要である。また、農村女性の就農のタイミングは結婚ではなくて、退職後のセカンドキャリアとして就農する点は、長寿大国日本の農業の特徴と言えよう。

(7)総括

勝沼町での50年間の長期反復調査の結果より、後期高齢期になっても家族農業の担い手であり続けている農家女性たちを確認することができた。他方、新しい農業の担い手は、家族農業の後継者だけでなく多様化していることがわかった。勝沼町の農村女性活躍の事例からはセカンドキャリアとして就農するケース、若手女性農業者を対象とした行政支援の取り組み事例からは新規就農のケースがあった。女性後継者もいるが、農地は相続しても経営は夫に委ねる傾向があり、初期職業教育・訓練から農業を選択する女性農業者はさらに次の世代になる。

<参考文献>

山梨日日新聞 2017年1月22日「『勝沼』PR 五輪が好機 ブドウ、ワインを発信 - 農家や有識者が農業振興論議」。

勝沼町役場(2002年3月)『勝沼町男女共同参画推進計画かつぬまヒューマンプラン』。

Ines Fahning, Veronika Grossenbacher, Tanja Mölders, Brigitte Wotha(Hr.), Frauen bewegen Landwirtschaft Landwirtschaft bewegt Frauen, Evangelisches Bauernwerk in Württemberg e. V., Waldenburg-Hohebuch und Agrarsoziale Gesellschaft e. V., Göttingen, 2017.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

OTOMO, Yukiko and Masae Tsutsumi, Developmental trends in stem-family households in rural Japan: A panel survey in Katsunuma over 50 years, Bulletin of Jumonji University, 査読有, Vol.49, 2019, pp.71-82.

中道仁美、大友由紀子、オーストリア職業教育にみる女性の農業経営参画、京都女子大学現代社会研究、査読無、第20号、2018、pp.51-65。

<http://hdl.handle.net/11173/2588>

大友由紀子、中道仁美、欧州南部ドイツ語圏における女性農業者を対象とした職業教育・

訓練制度の比較研究、十文字学園女子大学紀要、査読有、第 47 集、2017、pp.105-118。
<http://id.nii.ac.jp/1463/00000057/>

[学会発表](計 6 件)

OTOMO, Yukiko, A Turning Point in the Rural Women's Leadership Programme in Japan: from community-based group activities to business networking, Proceedings of the 28th Annual Conference of the Austrian Society of Agricultural Economics (OeGA), 27-28 September 2018, University of Natural Resources and Life Sciences, Vienna (BOKU), Austria, pp.52-53.

https://oega.boku.ac.at/fileadmin/user_upload/Tagung/2018/OeGA_Tagungsband_2018.pdf

OTOMO, Yukiko and Masae Tsutsumi, Developmental trends in stem-family households in rural Japan: A panel survey in Katsunuma over 50 years, The 6th International Conference of Asian Rural Sociology Association (ARSA), 27-30 August 2018, Swiss-belhotel Makassar, Indonesia.

大友由紀子、バイエルンにおける農村家政教育・訓練と女性農業者のキャリア、第 65 回日本農村生活研究大会 in 東京報告要旨、pp.36-37、2017 年 10 月 14-15 日、東京農業大学(東京都・世田谷区)

OTOMO, Yukiko, Vocational Education and Training for Female Farmers to Change Gender-oriented Family Farm Tradition: A case study in the southern parts of German-speaking Europe, Proceedings of XXVI European Society for Rural Sociology Congress(ESRS), 24-27 July 2017, Krakow, Poland, pp.101-102.

<http://www.ruralsociology.eu/wp-content/uploads/2017/09/Proceedings-ESRS-Krakow.pdf>

大友由紀子、北イタリア・南チロルにおける女性農業者の職業教育・訓練 - 女性の経営参画とアグリツーリズム、第 64 回日本農村生活研究大会 in 埼玉報告要旨、pp.26-27、2016 年 10 月 15-16 日、十文字学園女子大学(埼玉県・新座市)

OTOMO, Yukiko, Promoting female farm management beyond patriarchal family farm tradition: a comparative study of agricultural education and training for women in the southern parts of the German speaking area, XIV World Congress of Rural Sociology (IRSA), 10-14 August 2016, Ryerson University, Toronto, Canada.

[その他]

平成 30 年度十文字学園女子大学公開講座「女性のポテンシャルで叶える六次産業化と地域づくり」2019 年 1 月 26 日、十文字学園女子大学 9417 教室

<http://www.jumonji-u.ac.jp/coc/regional-alliances/genre/open-lecture/1133/>

6. 研究組織

(1) 研究協力者

研究協力者氏名：堤 マサエ

ローマ字氏名：(TSUTSUMI, Masae)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。